

11・12

日 時：10/22(日) 10:00～集会
11/12 11:00～パレード
会 場：若宮ひろば 【小雨決行】

愛知県民集会

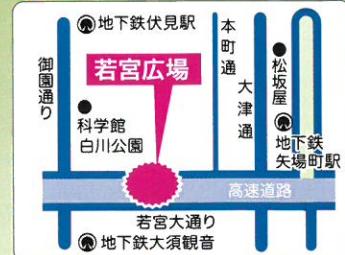
あいちけんみんしゅうかい

福祉予算
削るな！

福祉を
金儲けに
するな！

福祉で働く仲間の
給与を増やせ～！

福祉は権利！



主 催：第19次福祉予算を削るな！福祉を金儲けにするな！愛知県民集会実行委員会

■お問合せ先：全国福祉保育労働組合 東海地方本部 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館405

TEL 052-881-2971 FAX 052-881-2998

拡散してね～!! #10.22 愛知県民集会

11.12

「福祉は権利」を実現しよう!



憲法を守れ!

安倍政権は憲法9条を踏みにじり、戦争する国づくりにまい進しており、改憲、加憲をあきらめています。憲法13条について、自民党改憲草案では、「公共の福祉」を「公益及び公の秩序」とし、「国家権力から見た秩序」を優先する文言に置き換えるなど、個人の「幸福追求権」を否定するものとなっています。また、「生存権」として知られている憲法25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と1項に記されています。資本主義体制から生じた困窮等の弊害を解決するために生まれた人権であると考えられていますが、安倍政権は国の施策である、社会保障(医療保険、年金など)社会福祉(児童福祉など)公的扶助(生活困窮者へ生活費を支給)を、「自己責任」と「営利化」を基本にして解体をすすめようとしています。社会保障の抑制と産業化を同時に行う中、今国会の「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」にみられるように、市民のニーズにこたえるかのように装いながら、国の責任を自治体・地域に丸投げしようと考えています。国の責任で保障させるためには、大企業や富裕層へ応分の税負担を求め、憲法に基づく所得の再配分機能を生かして財源を確保することが必要です。責任の投げ捨て、改憲、加憲を許さず、憲法を守り、活かして、平和で誰もがいきいきと希望をもって安心して暮らせる社会をめざしましょう。



○我が事・丸ごと地域共生社会とは!



国は2016年7月、「我が事・丸ごと地域共生社会実現本部」を立ち上げました。これは、地域の住民組織が地域課題を把握し、助け合いで解決する仕組みを作ろうとするもので、その担い手として地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生・児童委員等とともに、法改正により地域公益活動が責務となった社会福祉法人を想定しています。

「地域共生社会」は、国が行うべき社会保障・福祉を地域に肩代わりさせようとするもので、社会保障・福祉予算の削減が狙いです。

憲法25条は、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利と、その権利は国と地方公共団体が保障する義務を負うことを定めています。地域や個人に丸投げする「地域共生社会」ではなく、憲法25条に基づく社会福祉制度の確立をめざしましょう。

○福祉・保育労働者の待遇改善を!

福祉・保育労働者の賃金が全産業の平均より10万円低いという事実は、随分と知られるところとなりました。この差は、そもそも賃金が低いことと、平均勤続年数が少ないことが関係しています。

職員配置基準(国の定める利用者数:職員数)が低く事務時間も必要分を見積もらっていない中、職員1人あたりが担う仕事はかなり過重です。

休憩や休暇も取れず不払い残業も多いため、「この仕事が好きだけれど、働き続けていく自信がない」と辞めていく若い職員がたくさんいます。悪循環で、どこの職場でも人材確保が厳しく、定員まで利用者さんを入れることができない実態も起きています。地域のだれもが、その人らしく生活する権



利を保障するためには、福祉・保育労働者が安心して長く働き続けられる賃金や働き方ができる、充分な補助金や報酬、人員配置基準の抜本的な改善が早急に必要です。

○「愛知県民集会実行委員会」とは

1999年度の愛知県予算(案)県単独補助金の一率30%カットが提案されたことを契機に、労使・公民、多くの福祉関係者・団体と学者・研究者によって発足し、カットを15%に圧縮させました。以来19年、「福祉予算削るな!」「福祉を金儲けにするな!」の声を上げ続け、秋に集会を行っています。

参加団体: 愛知学童保育連絡協議会・愛知県共同保育所連合会・あいち保育共同連合会・愛知県民間社会福祉施設経営管理者会議・愛知県保育団体連絡協議会・きょうされん愛知支部・全日本建設交運一般労働組合愛知学童保育支部・全国福祉保育労働組合東海地方本部・名古屋市学童保育連絡協議会・名古屋市公立保育園父母の会・名古屋市職員労働組合・名古屋市職員労働組合福祉支部・日本自治体労働組合総連合愛知県本部

後援団体: 愛知県労働組合総連合・愛知県社会保障推進協議会 / 人間らしい生活の保障を求める共同行動実行委員会も賛同しています。